

氏名	田邊 信男		
授与した学位	博士		
専攻分野の名称	工学		
学位授与番号	博甲第 5755 号		
学位授与の日付	平成30年 3月23日		
学位授与の要件	環境生命科学研究科 環境科学専攻 (学位規則第4条第1項該当)		
学位論文の題目	共助社会づくりにおける市民ファンド育成の支援策に関する研究		
論文審査委員	教授 阿部 宏史	准教授 橋本 成仁	准教授 氏原 岳人
学位論文内容の要旨			
<p>我が国の地方圏では、行政のみによるきめ細かい住民サービスの提供には限界が生じており、住民のニーズに合わせた「公共サービス」を柔軟に提供できる主体として、NPO等が重要性を高めている。内閣府は、NOP等による取り組みが継続・発展していくためには、NPO等が継続的に活動できる資金や人材などを確保する組織運営力が重要であると指摘するとともに、地域を支える担い手となるNPO等の自立的かつ継続的な活動においては、資金調達を支援するための仕組みづくりが必要であると述べている。</p> <p>こうした中で、地域の課題解決に取り組むNPO等の資金調達を支援するために、市民から集めた寄付金をNPO等に助成する「市民ファンド」が全国に創設されてきている。内閣府の「共助社会づくり懇談会」は、市民ファンドによる助成機能の重要性を指摘し、その育成が課題と述べているが、詳細な分析は行われていない。</p> <p>本研究では、以上の問題意識を背景として、NPO等の組織運営の課題を検証し、資金調達の重用性を明らかにした上で、市民ファンドが助成機能を高めていくための方策として、市民ファンドによる「寄付プログラムの活用策」や「市民ファンドの育成支援策」を提案した。</p> <p>まず、市民ファンドによる「寄付プログラムの活用策」を検討した結果、地域の課題解決を示す寄付プログラム中でも、寄付者の関心の高いテーマを設定した「テーマ別基金」や「企業との協働による寄付プログラム」が効果的であることを明らかにした。</p> <p>次に、「市民主体」で運営している市民ファンドは、「寄付による財源不足」と「資金調達の人材教育不足」に対する課題認識が強く、さらに「継続的支援」を受けていない市民ファンドでは、「地域課題の調査不足」を課題として認識する割合が大きいことが明らかになった。</p> <p>これらの課題に対する支援策を統計的検定により分析した結果、「寄付による財源不足」に対しては、「地域金融機関と連携した寄付プログラム活用制度」及び「国・自治体による寄付活動情報の管理システムの一元化」が有意な支援策であることが示された。また、「資金調達の人材教育不足」に対する支援策としては、「市民ファンド経営支援の外部機関設置」及び「市民ファンドの認定制度」が重要であることを明らかにした。さらに、市民ファンドが地域の課題解決策を示す「事業指定型基金」や「テーマ別基金」の寄付プログラムを運用していく上では、地域課題を可視化するための「円卓会議」、「マスメディア」、「NPOポータルサイトの運営」などを活用した情報収集や情報発信への取り組みが重要であることを明確にした。</p>			

論文審査結果の要旨

我が国では、行政のみによるきめ細かい住民サービスの提供には限界が生じており、住民のニーズに合わせた公共サービスを柔軟に提供できる主体として、NPO等が重要性を高めている。内閣府は、NOP等による取り組みが継続・発展していくためには、資金や人材などを確保する組織運営力が課題であり、特にNOP等の資金調達を支援するための仕組みづくりが重要であると指摘している。このような中で、地域課題の解決に取り組むNPO等の資金調達を支援するために、市民から集めた寄付金をNPO等に助成する市民ファンドが全国に創設されている。内閣府が設置した共助社会づくり懇談会では、市民ファンドによる助成機能の重要性を認め、その育成を課題としているが、市民ファンドの運営課題と支援策に関する詳細な調査・研究は行われていない。

本論文は、以上の課題認識を背景として、全国のNPO等や市民ファンドに対するアンケート調査を行い、組織運営上の課題と助成機能の強化に向けた方策を検討したものである。主な研究成果として、まず、地域金融機関と連携した寄付プログラム活用制度や国・自治体による寄付活動情報管理システムの一元化が寄付による財源不足を解消する有効な支援策であることを明らかにした。次に、市民ファンド経営支援の外部機関設置や市民ファンドの認定制度が資金調達の人材教育不足を解決する方策であることを示した。さらに、寄付プログラムの運用では、地域課題を可視化する情報収集や情報発信が重要であることを明確にした。

本論文の成果は、NPO等の活動継続における資金調達の重要性や市民ファンドが助成機能を高めていくための方策を明らかにしており、共助社会づくりの実現に向けた政策を考えていく上で、示唆に富む有益な知見を提供している。以上のことから、本論文は博士(工学)に値する内容と判断する。